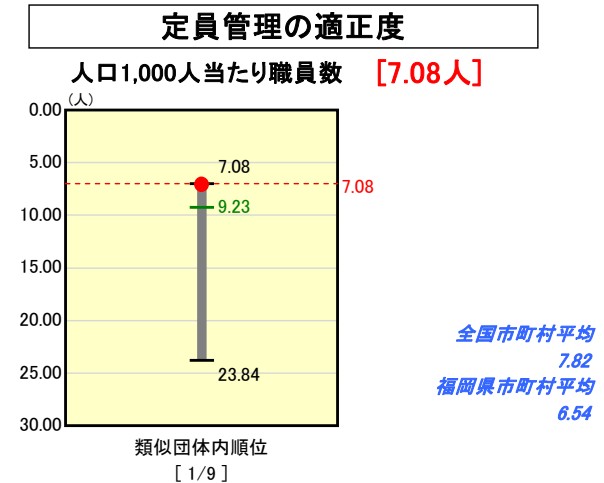
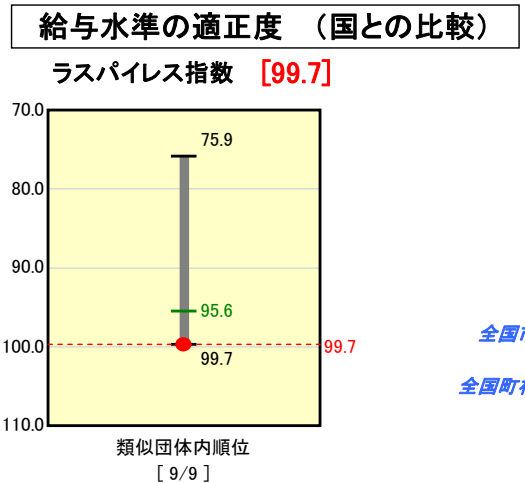
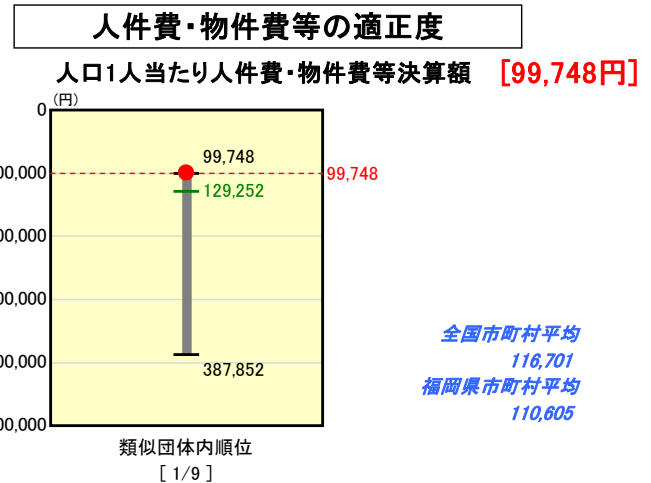
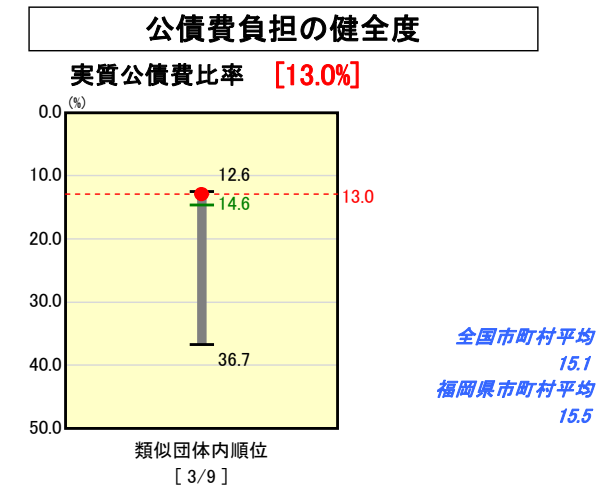
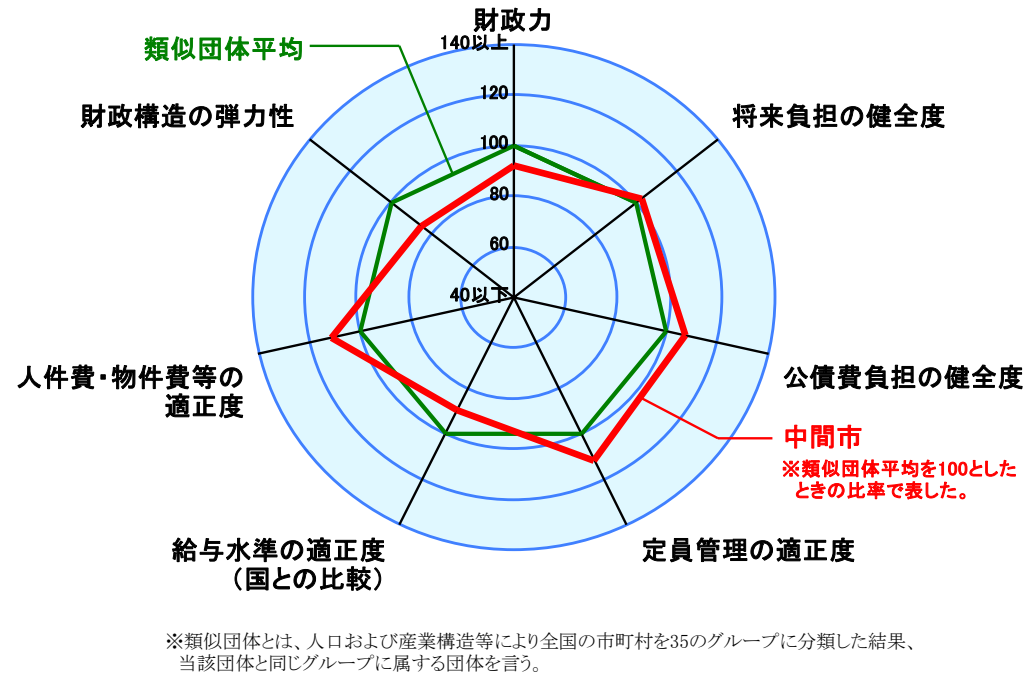
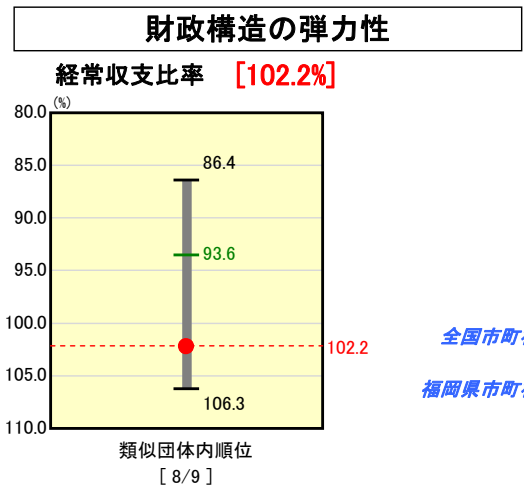
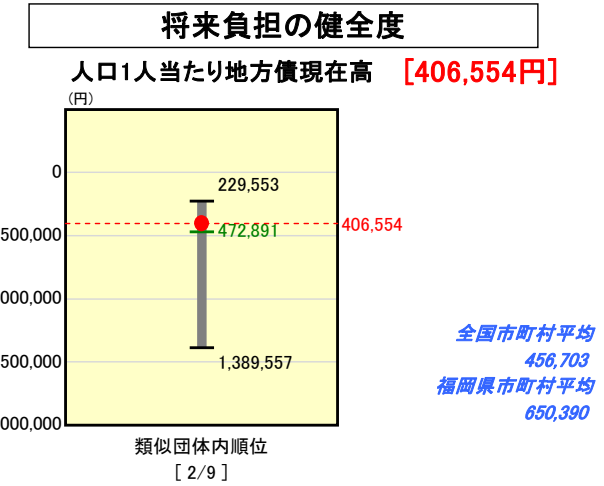
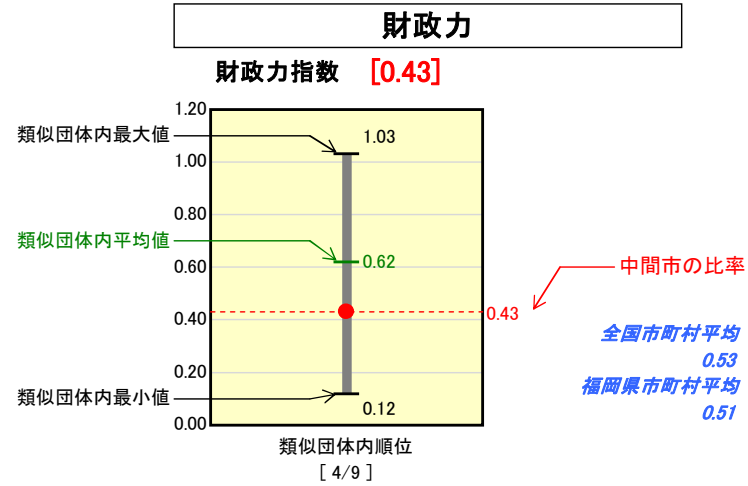


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 中間市

人口	47,291	人(H19.3.31現在)
面積	15.98	km ²
歳入総額	16,997,109	千円
歳出総額	16,914,260	千円
実質収支	69,049	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
市内には大規模な事業所・企業が少なく、市税収入の多くを個人市民税や固定資産税に依存しており、市民1人当たりの税額が平成18年度決算において86千円(類団平均140千円)となっていることが、財政力指数の低下につながっている。未申告者への申告指導等により市税の適正課税を徹底し、徴収体制を強化することで市税収入の向上を図り、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
歳出面においては、職員数の削減により、人件費が抑制されたが、歳入面においては、三位一体改革による普通交付税の減額に対し、普通税、地方譲与税の増額が少なく、経常一般財源で前年度から142,880千円の減少となり、経常収支比率は、類団平均を大きく上回った。今後は「中間市行財政集中改革プラン」を通じて経常経費の削減、使用料等の引上げ等による財源確保に努め、経常収支比率の改善を目指す。

【人口1人当たり人件費・物件費等の適正度】
類似団体と比較して適正度が高くなっている要因は、緊縮型予算を措置し、物件費等を必要最小限に抑制・執行したことによる。人件費は類団平均を上回っているため、今後は職員数の削減・給与の抑制等により適正化を図っていく。

【ラスパイレズ指数】
職員の平均年齢が高いため類似団体平均を上回っている。給料表の見直し、初任給基準の見直し、地域手当の削減等給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
大型投資事業について適切に取捨選択した結果、類似団体を下回っている。今後も緊急度、住民ニーズを的確に把握し起債に大きく頼る事のない財政運営に努める。

【実質公債比率】
従来から起債を抑制してきており、類似団体平均を下回っている。今後とも公営企業会計、関係一部事務組合も含め、地方債の新規発行を抑制し適正化に努めていく。

【人口1000人当たり職員数】
「中間市行財政集中改革プラン」に沿った事務事業の見直し、事務の効率化等により、平成22年4月1日までに職員数を16.2%(平成17年4月現在365人を、平成22年現在で306人)を目標に削減する等、適正な定員管理に努める。